

1 「年次報告(令和2年度)」の概要

(1) 福祉サービス第三者評価実績について

- ・ 東京都福祉サービス第三者評価は、平成15年度に本格実施してから令和2年度で18年目となる。
- ・ 令和2年度の評価実施件数は3,608件で、前年度比36件増となったが、実施率は前年度比0.2%減少した。
- ・ 評価実施件数の増加の主な理由としては、平成30年度から3年に1回以上の受審が補助要件化された障害短期入所や共同生活援助の増加、認可保育所数の増加に伴う増によるものである。
- ・ 一方で、実施率が減少した主な理由としては、施設系サービス事業所への補助要件である3年に1回以上の受審について、都が新型コロナウイルス感染症防止の観点から、令和2年度は受審しなくても補助を減額しないこととしたことから、受審を控えた事業所があったこと、及び、認可保育所数の増加が、3年に1回以上の受審による評価実施件数の増加数を上回ったためと考えられる。

	令和2年度 評価実施件数	令和2年度 実施率 ※1	令和元年度 評価実施件数	令和元年度 実施率 ※2	前年度比	過去1回以上 評価実施実績 のある事業所数 ※3
評価実施件数合計	3,608	(13.5%)	3,572	(13.7%)	36	9,948
施設系	1,924	(29.4%)	1,907	(30.9%)	17	4,956
高齡	356	(40.5%)	413	(48.6%)	-57	659
障害	100	(63.3%)	119	(76.3%)	-19	176
子ども家庭	1,438	(26.3%)	1,343	(26.2%)	95	4,082
婦人保護・保護	30	(83.3%)	32	(91.4%)	-2	39
居宅系	1,684	(8.4%)	1,665	(8.3%)	19	4,992
高齡	759	(5.5%)	844	(6.1%)	-85	2,592
障害	925	(14.9%)	821	(13.5%)	104	2,400

※1

「令和2年度実施率」は、令和2年4月1日現在の評価対象事業所数に対する、令和2年度の評価実施件数の割合である。

※2

「令和元年度実施率」は、平成31年4月1日現在の評価対象事業所数に対する、令和元年度の評価実施件数の割合である。

※3

「過去1回以上評価実施実績のある事業所数」の合計数等は、令和2年度の評価対象サービス以外の事業所は含んでいない。

主な増減一覧

○施設系 子ども家庭分野サービスの増減

サービス種別	令和2年度 評価実施件数	令和2年度 実施率 ※1	令和元年度 評価実施件数	令和元年度 実施率 ※2	前年比
保育所(認可保育所)	1,071	(32.7%)	987	(32.7%)	84
保育所(公立)	160	(19.5%)	163	(19.3%)	-3
保育所(私立)	911	(37.2%)	824	(37.9%)	87
認定こども園	57	(36.8%)	38	(26.2%)	19
認証保育所(A・B型)	178	(33.7%)	198	(34.9%)	-20
認可外保育施設(ベビーホテル等)	52	(3.7%)	24	(1.9%)	28
母子生活支援施設	18	(56.3%)	20	(62.5%)	-2
児童養護施設	46	(76.7%)	56	(93.3%)	-10
児童自立支援施設	2	(100.0%)	2	(100.0%)	0
児童自立生活援助事業【自立援助ホーム】	8	(44.4%)	12	(66.7%)	-4
乳児院	6	(54.5%)	6	(60.0%)	0

○居宅系 高齢分野サービスの増減

サービス種別	令和2年度 評価実施件数	令和2年度 実施率 ※1	令和元年度 評価実施件数	令和元年度 実施率 ※2	前年比
訪問介護	18	(0.6%)	33	(1.1%)	-15
訪問入浴介護	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0
訪問看護	0	(0.0%)	1	(0.1%)	-1
特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム・ケアハウス)	7	(1.0%)	4	(0.6%)	3
福祉用具貸与	2	(0.4%)	2	(0.4%)	0
居宅介護支援	26	(0.8%)	36	(1.1%)	-10
通所介護【デイサービス】	80	(5.2%)	90	(5.9%)	-10
地域密着型通所介護	35	(2.0%)	48	(2.6%)	-13
認知症対応型通所介護	21	(5.5%)	33	(8.4%)	-12
短期入所生活介護【ショートステイ】	50	(8.7%)	64	(11.2%)	-14
小規模多機能型居宅介護(介護予防含む)	36	(16.6%)	43	(19.7%)	-7
認知症対応型共同生活介護【認知症高齢者グループホーム】(介護予防含む)	458	(69.3%)	467	(72.4%)	-9
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	(18.8%)	17	(19.8%)	-1
看護小規模多機能型居宅介護	10	(23.8%)	6	(16.2%)	4

※1

「令和2年度実施率」は、令和2年4月1日現在の評価対象事業所数に対する、令和2年度の評価実施件数の割合である。

※2

「令和元年度実施率」は、平成31年4月1日現在の評価対象事業所数に対する、令和元年度の評価実施件数の割合である。

○居宅系 障害分野サービスの増減

サービス種別	令和2年度 評価実施件数	令和2年度 実施率 ※1	令和元年度 評価実施件数	令和元年度 実施率 ※2	前年比
居宅介護	3	(0.1%)	3	(0.1%)	0
短期入所	106	(34.6%)	83	(28.5%)	23
生活介護	98	(36.0%)	94	(36.9%)	4
生活介護(主たる利用者が重症心身障害者)	8	(57.1%)	8	(66.7%)	0
自立訓練(機能訓練)	1	(20.0%)	2	(50.0%)	-1
自立訓練(生活訓練)	8	(29.6%)	10	(41.7%)	-2
宿泊型自立訓練	4	(66.7%)	6	(100.0%)	-2
就労移行支援	18	(9.0%)	9	(4.6%)	9
就労継続支援A型	13	(20.6%)	14	(21.5%)	-1
就労継続支援B型	180	(32.5%)	192	(36.3%)	-12
多機能型事業所	133	(39.1%)	125	(37.4%)	8
共同生活援助(グループホーム)	319	(41.5%)	234	(33.0%)	85
児童発達支援センター	6	(24.0%)	8	(34.8%)	-2
児童発達支援センター(主たる利用者が重症心身障害児または肢体不自由児)	2	(66.7%)	1	(33.3%)	1
医療型児童発達支援センター(主たる利用者が重症心身障害児または肢体不自由児)	5	(100.0%)	4	(80.0%)	1
児童発達支援事業	6	(4.1%)	7	(4.2%)	-1
児童発達支援事業(主たる利用者が重症心身障害児または肢体不自由児)	2	(11.8%)	1	(5.9%)	1
放課後等デイサービス	7	(1.2%)	15	(2.5%)	-8
放課後等デイサービス(主たる利用者が重症心身障害児または肢体不自由児)	0	(0.0%)	1	(4.5%)	-1
障害児多機能型事業所	6	(2.2%)	3	(1.2%)	3
障害児多機能型事業所(主たる利用者が重症心身障害児または肢体不自由児)	0	(0.0%)	1	(3.6%)	-1

令和2年度評価実施件数(上位5件)

サービス種別 (評価実施件数が多い順)	令和2年度 評価実施件数	令和2年度 実施率 ※1	令和元年度 評価実施件数	令和元年度 実施率 ※2
1 保育所(認可保育所)	1,071	(32.7%)	987	(32.7%)
2 認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)	458	(69.3%)	467	(72.4%)
3 共同生活援助【グループホーム】	319	(41.5%)	234	(33.0%)
4 指定介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	311	(58.7%)	364	(71.4%)
5 就労継続支援B型	180	(32.5%)	192	(36.3%)

※1

「令和2年度実施率」は、令和2年4月1日現在の評価対象事業所数に対する、令和2年度の評価実施件数の割合である。

※2

「令和元年度実施率」は、平成31年4月1日現在の評価対象事業所数に対する、令和元年度の評価実施件数の割合である。

(2) 評価者養成講習等実績について

- 令和2年度評価者養成講習実績数は128名で、年度末累計は3,358名である（その後の抹消者を含む。抹消者を除いた評価者数は1,451名）。
- 令和2年度フォローアップ研修修了者数は、共通コースが1,355名、専門コースが226名である。
- 令和2年度社会的養護関係施設評価者養成研修修了者数は35名、継続研修は19名である。

(3) 評価機関認証実績について

- 令和2年度末における評価機関数は119機関である。
- 令和2年度末における社会的養護関係施設第三者評価機関数は24機関である。

(4) その他

評価を実施した事業者からのアンケートでは93.6%が満足と回答（内訳は、大変満足27.9% 満足51.5% どちらかといえば満足14.2%。令和元年度のアンケートでは、91.2%が満足と回答）。